

第5章 犯罪被害に対する防犯対策

本章では、犯罪被害に対する「防犯対策」について考察していく。ここでは、防犯対策への意識について、まず第1に、犯罪被害に対する「不安感」・「リスク知覚」と防犯対策との関係を見る。第2に、属性（性別、年齢、結婚の有無、世帯年収、住居の種類・形態、職業）と防犯対策との関係について検討していく。また、防犯対策のなかでも「防犯カメラの設置の是非」については、基本的属性である「性別」と「年齢（世代）」について設置への態度の相違をみることにする。

また、本調査での防犯対策の項目は、大別すると①犯罪被害にあわないための「個人の防犯対策」、②犯罪被害にあわないための「警察への要望」、③地域の安全を守るための「行政への要望」や「地域住民の防犯活動」に分けられる。このことから、この5章は、犯罪被害の防犯対策について、「個人」の防犯対策、「警察」に対する防犯対策への要望、「地域」の防犯対策に分けて考察していく。

1. 犯罪被害に対する防犯対策と不安感・リスク知覚

まずは、犯罪被害に対する「防犯対策」と不安感・リスク知覚の関係についてみていく。2002年の前回調査では、「不安感」のみを聞いていたが、2004年の今回調査からは「リスク知覚」を質問項目に加えている。ここで扱っている犯罪被害に対する「不安感」と「リスク知覚」については、第7章で詳しく説明しているのでそちらをご参照いただきたい。

「不安感」は、問5の項目を合計し、低群（0～4点）・中群（5～16点）・高群（17～48点）の3群に分けている。これは、得点が高いほど犯罪被害に対する不安感が高いことを示す。また、「リスク知覚」は、問6の項目を合計し、低群（0～10点）・中群（11～23）・高群（24～48点）の3群に分けている。これは、得点が高いほど犯罪被害に遭う可能性をあらわしている。

ここでは特に、「不安感」・「リスク知覚」と問19の「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」とのクロス集計を中心に分析していく。問19では、a)個人の防犯対策（個人）、b)地域住民の防犯ボランティア運動（地域）、c)自治体防犯活動への取り組み（地域行政）、d)警察の防犯活動の充実（警察）のそれぞれの重要度を聞いている。これらa)～d)の「防犯対策への態度」と「不安感・リスク知覚」の関係のみていくことで、防犯対策の態度の実態をより明らかにすることができるといえる。

(1) 犯罪被害に対する防犯対策と不安感

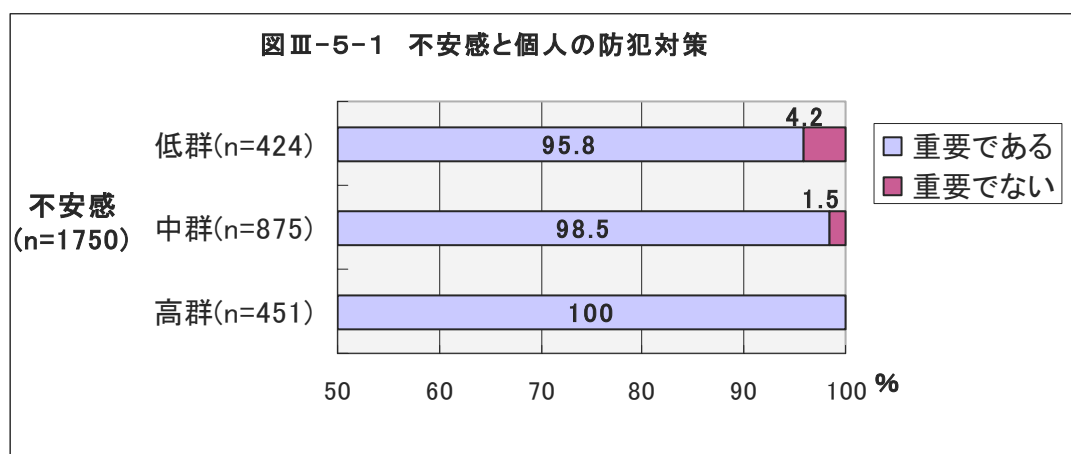
問5の「不安感」得点における低群～高群と、問12～問19の「防犯対策」について回答のクロス集計を行った。個別の項目に多少の差異はあるが、全体的な傾向としては、「不安感」が高いほど、防犯対策に対する意識も高かった。

その他、特に特徴のあらわれた項目には、個人の防犯対策（問12：犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか）の「12. ホームセキュリティを導入する」がある。この項目では、不安感・高群が「導入している」6.6%、と高い一方で、不安感・中群（2.9%）は、不安感・低群（3.6%）よりも導入していると回答する者が少なかったという結果であった。

次に、「不安感」と問19の防犯対策への態度との関係を見ていく。問19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目に対して、「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とし、「不安感」低群・中群・高群とのクロス集計を行った。

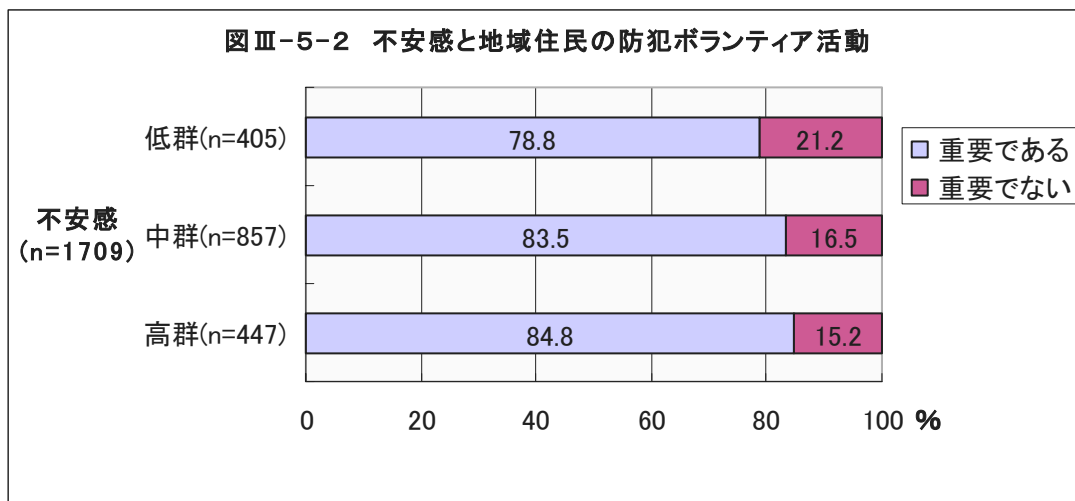
a) 個人の防犯対策

図Ⅲ-5-1にみられるように、個人の防犯対策に対し、「重要である」と回答している割合は、「不安感」低群（95.8%）＜中群（98.5%）＜高群（100%）であり、「不安感の高さ」と「個人の防犯対策」への意識の高さはほぼ比例しているといえる。特に、「不安感」高群は、個人の防犯対策を100%が重要であると回答しており、その意識の高さがうかがえよう。



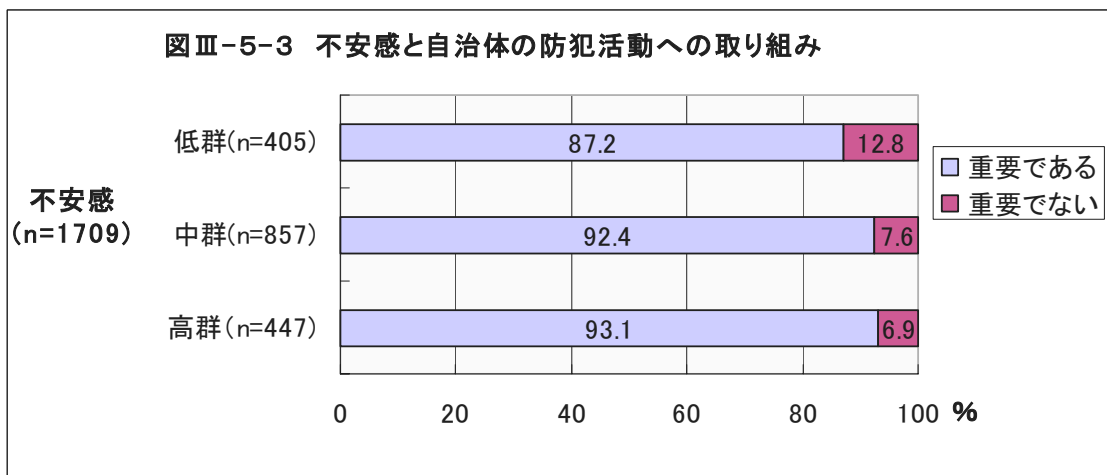
b) 地域住民のボランティア運動（地域）

図Ⅲ-5-2にみられるように、地域住民のボランティア運動に対し、「重要である」と回答している割合は、「不安感」低群（78.8%）＜中群（83.5%）＜高群（84.8%）であった。このことから、「不安感」中群と高群の間にはあまり大きな差はないが、「不安感」低群において、地域住民のボランティア運動をあまり重要視していないことが示された。



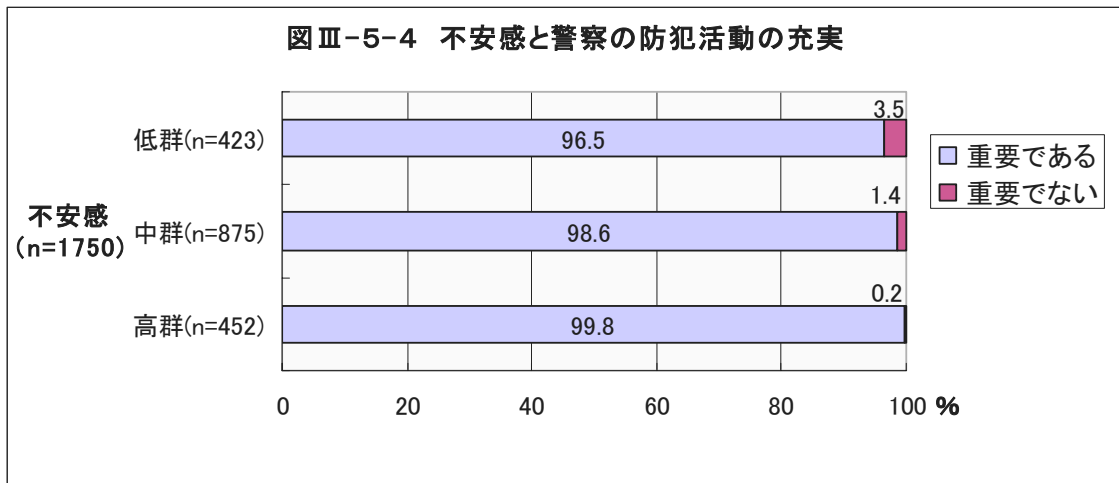
c) 自治体の防犯活動への取り組み（地域行政）

図Ⅲ-5-3にみられるように、自治体の防犯活動への取り組みに対し、「重要である」と回答した割合は、「不安感」低群（87.2%）＜中群（92.4%）＜高群（93.1%）であった。このことから、「不安感」中群と高群との間にはあまり大きな差はないが、「不安感」低群において、自治体の防犯活動、いわば地域行政の防犯活動への取り組みをあまり重要視していないことが示された。



d) 警察の防犯活動の充実（警察）

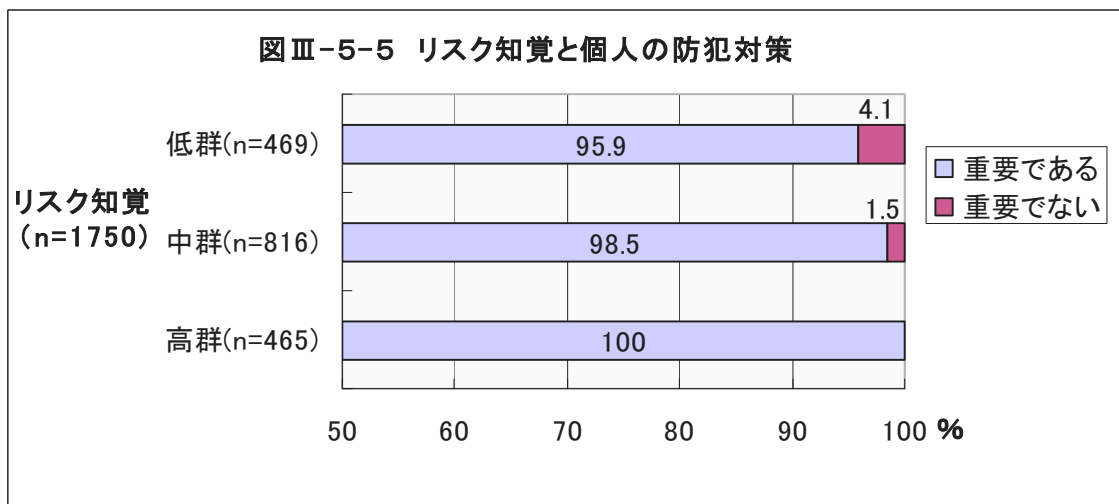
図Ⅲ-5-4にみられるように、警察の防犯活動の充実に対し、「重要である」と回答した割合は、「不安感」低群（96.5%）＜中群（98.6%）＜高群（99.8%）であった。このことから、「不安感」の高低に大きな違いなく、多くの人が「警察」の防犯活動を重要視していることがわかった。



(2) 犯罪被害に対する防犯対策とリスク知覚

a) 個人の防犯対策 (個人)

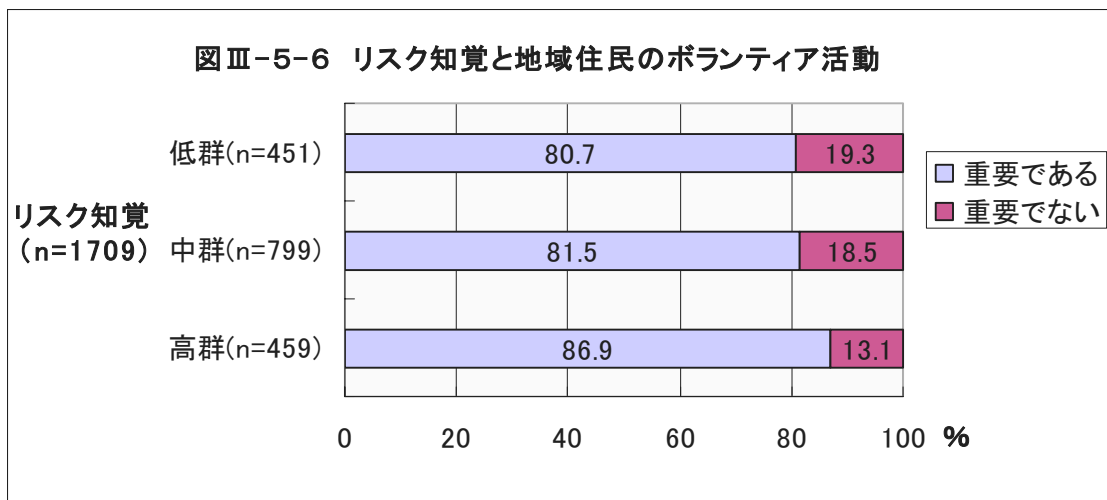
図Ⅲ-5-5にみられるように、個人の防犯対策に対し、「重要である」と回答している割合は、「リスク知覚」低群 (95.9%) < 中群 (98.5%) < 高群 (100%) であり、「リスク知覚の高さ」と「個人の防犯対策」への意識の高さは対応しているといえる。特に、「リスク知覚」高群は、「不安感」の結果と同様に、個人の防犯対策を100%が重要であると回答しており、その意識の高さがはっきり出たといえる。



b) 地域住民のボランティア運動 (地域)

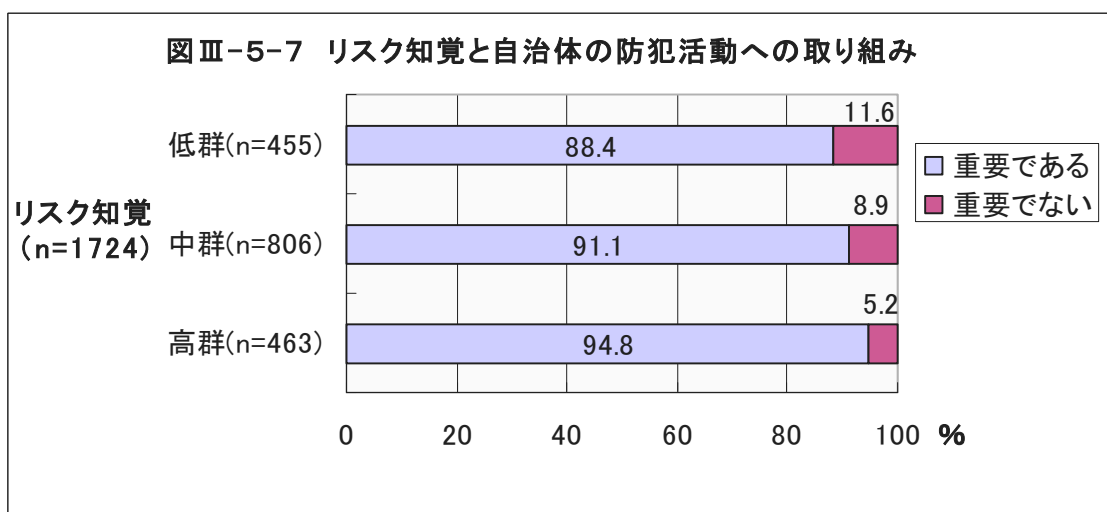
図Ⅲ-5-6にみられるように、地域住民のボランティア運動に対し、「重要である」と回答している割合は、「リスク知覚」低群 (80.7%) < 中群 (81.5%) < 高群 (86.9%) であった。「不安感」では、中群と高群の間にはあまり大きな差はなかったが、「リスク知覚」の場合では、低群と中群の間には大きな差がなく、高群において「地域住民のボランティア運動」を重要であるという回答が多かった。このことから、「リスク知覚」の高い

者は特に、地域住民の防犯対策を重要視していることが示されたといえる。



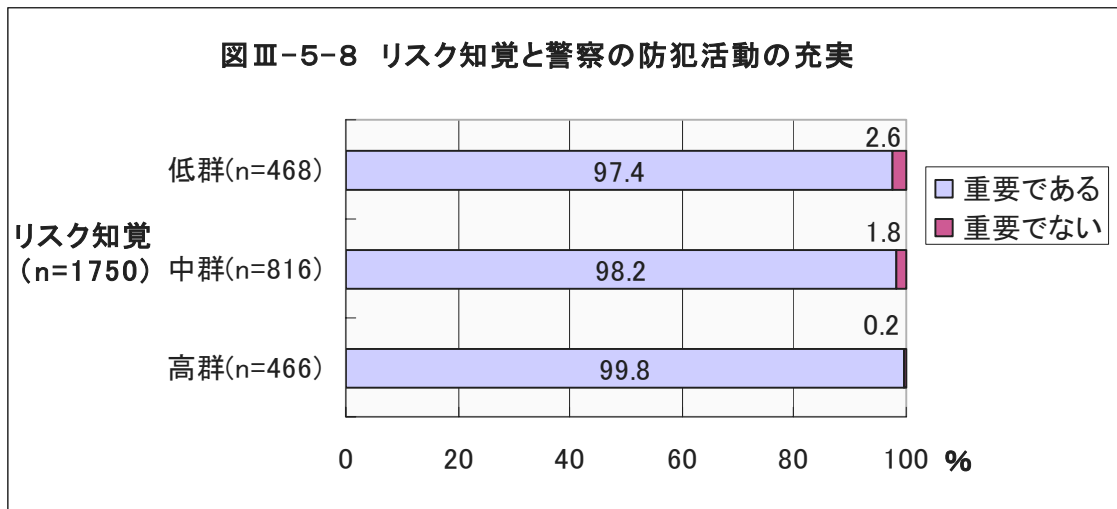
c) 自治体の防犯活動への取り組み（地域行政）

図Ⅲ-5-7にみられるように、自治体の防犯活動への取り組みに対し、「重要である」と回答した割合は、「リスク知覚」低群（88.4%）＜中群（91.1%）＜高群（94.8%）であった。このことから、「リスク知覚」が高いほど、地域行政の防犯活動への取り組みを重要視していることが示された。



d) 警察の防犯活動の充実（警察）

図Ⅲ-5-8にみられるように、警察の防犯活動の充実に対し、「重要である」と回答した割合は、「リスク知覚」低群（97.4%）＜中群（98.2%）＜高群（99.8%）であった。このことから、「不安感」同様に、リスク知覚の高低に大きな違いなく、多くの人が「警察」の防犯活動を重要であるという意識をもっていることがわかった。



2. 犯罪被害に対する防犯対策と属性との関係

次に、犯罪被害に対する防犯対策と属性との関係についてみていく。

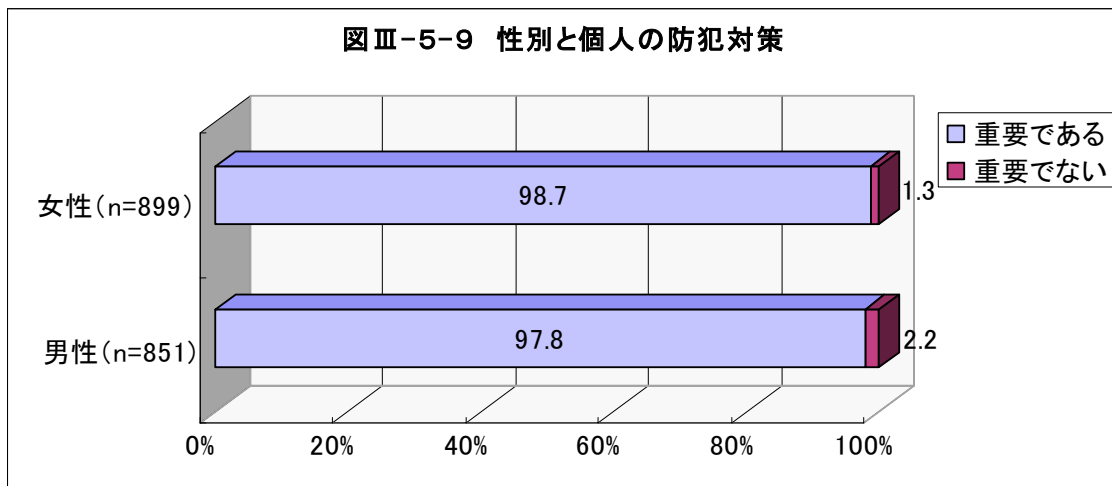
(1) 性別と犯罪被害に対する防犯対策

男性よりも女性の方が、犯罪被害に対する不安感が高いことは、2002年の前回調査や2004年の今回調査でも確かめられている（第6章を参照）。この女性の犯罪被害に対する不安傾向は、今回調査における防犯対策への態度にもあらわれた。2004年の今回調査の結果をみると、男女差は、「個人の防犯対策」で顕著であった。「警察に対する防犯対策への要望」では、あまり大きな性差はみられず、「地域の防犯対策」への意識については、やや女性の方が高いという結果を示していた。

次に、「不安感」や「リスク知覚」の分析と同様に、問19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目に対して、「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とし、属性である「性別（男・女）」とのクロス集計を行った。

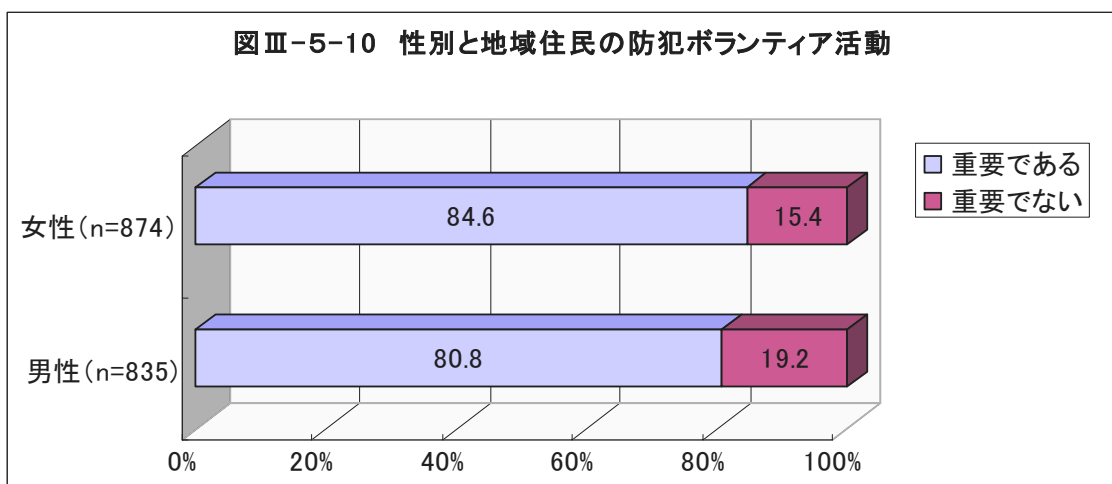
a) 個人の防犯対策

図Ⅲ-5-9にみられるように、個人の防犯対策に対し、『重要である』と回答している割合は、男性（97.8%）＜女性（98.7%）であり、わずかな差ではあるが、「個人の防犯対策」への意識の高さは、女性の方が高かった。



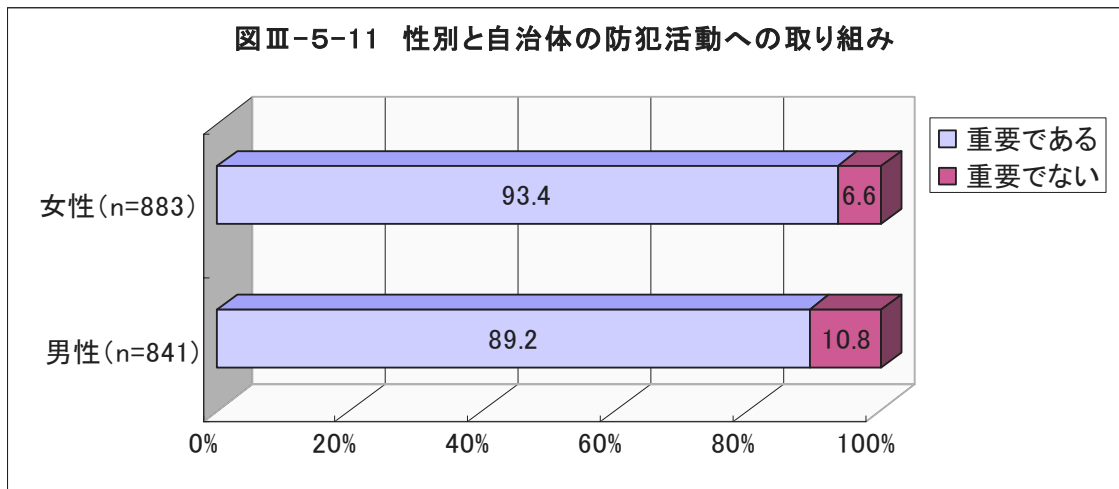
b) 地域住民のボランティア活動（地域）

図Ⅲ-5-10にみられるように、地域住民のボランティア活動に対し、『重要である』と回答している割合は、男性（80.8%）＜女性（84.6%）であった。「地域住民のボランティア活動」は、「個人の防犯対策」以上に、男性よりも女性の方が重要視している回答が多かった。



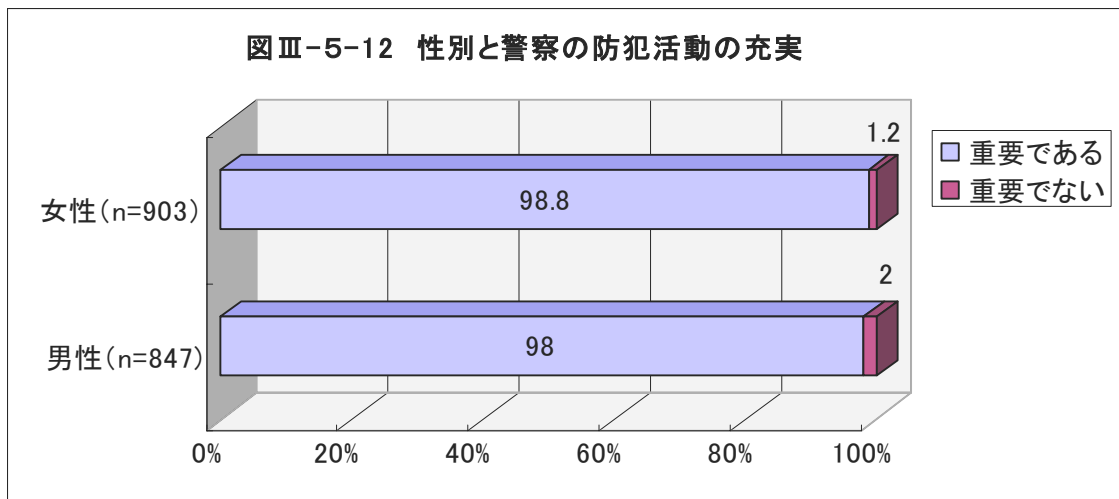
c) 自治体の防犯活動への取り組み（地域行政）

図Ⅲ-5-11にみられるように、自治体の防犯活動への取り組みに対して、「重要である」と回答した割合は、男性（89.2%）＜女性（93.4%）であった。このことから、同じ地域項目の「地域住民のボランティア活動」とほぼ同様に、男性よりも女性の方が「地域行政の防犯活動への取り組み」を重視していることが示された。



d) 警察の防犯活動の充実（警察）

図Ⅲ-5-12にみられるように、警察の防犯活動の充実に対し、「重要である」と回答した割合は、男性（98.0%）＜女性（98.8%）であった。「警察」の防犯活動に対しては、ほとんど男女差がないことから、警察の防犯への取り組みを多くの人が重要であるという意識をもっていることが明らかになった。

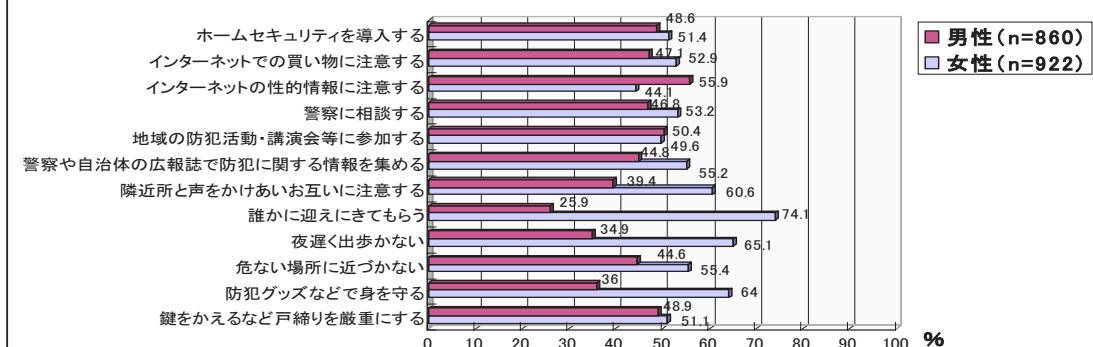


次に、防犯対策に関する項目で、「あてはまる」と回答したなかでも男女差のあった主な項目についてみていく。

a) 個人の防犯対策

図Ⅲ-5-13は、問12「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか（しましたか）」について、「あてはまる」と回答した者の割合を男女で比較したものである。多くの項目で「女性」の方が男性よりも個人で行っている防犯対策、いわば自衛策を行っていた。

図Ⅲ-5-13 性別と個人が行っている防犯対策（あてはまると回答）



逆に、女性よりも男性の方が高かった項目は、「10. インターネットの性的情報に注意をする」である。同じインターネットの問いでも、「11. インターネットの買い物に注意する」の方は、注意すると回答した男性は18.0%、女性は18.9%とほとんど変わらなかった。

このことから、男性は、犯罪被害への不安感が総じて高い女性よりも、インターネット上でのアダルトサイト関連の犯罪に遭わないよう日頃から注意していることがあらためて示されたといえる。

b) 警察に対する防犯対策への要望

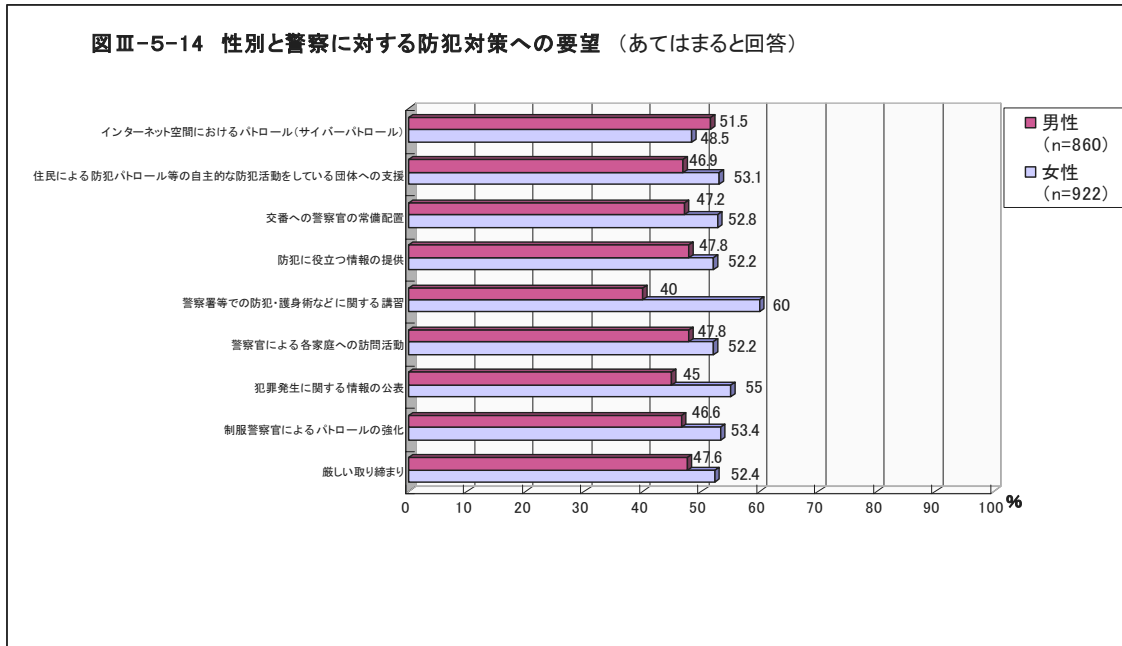
図Ⅲ-5-14は、問13「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をして欲しいですか」について、「あてはまる」と回答した者の割合を男女で比較したものである。

顕著だったのは、「③犯罪発生に関する情報公開」であった。このことから、女性の犯罪発生に対する情報公開に対する警察への期待の高さがうかがえるといえる。

また、「⑤警察署等についての防犯講習」の項目でも、女性の要望が男性よりも高かった。これは、おそらく痴漢やストーカー被害などに対して、護身術といった個人で対処できる防犯対策について女性が知りがっていることを反映している結果と思われる。

逆に、女性よりも男性の要望が高かった項目は、「9. インターネット空間におけるパトロール（サイバーパトロール）」である。個人の防犯対策でインターネットの性的な情報についての男性の防犯意識は高かったが、警察に対しても、男性は悪質なインターネット業者などを取り締まってほしいという防犯への取り組みの期待をもっていることが示された。

図Ⅲ-5-14 性別と警察に対する防犯対策への要望（あてはまると回答）

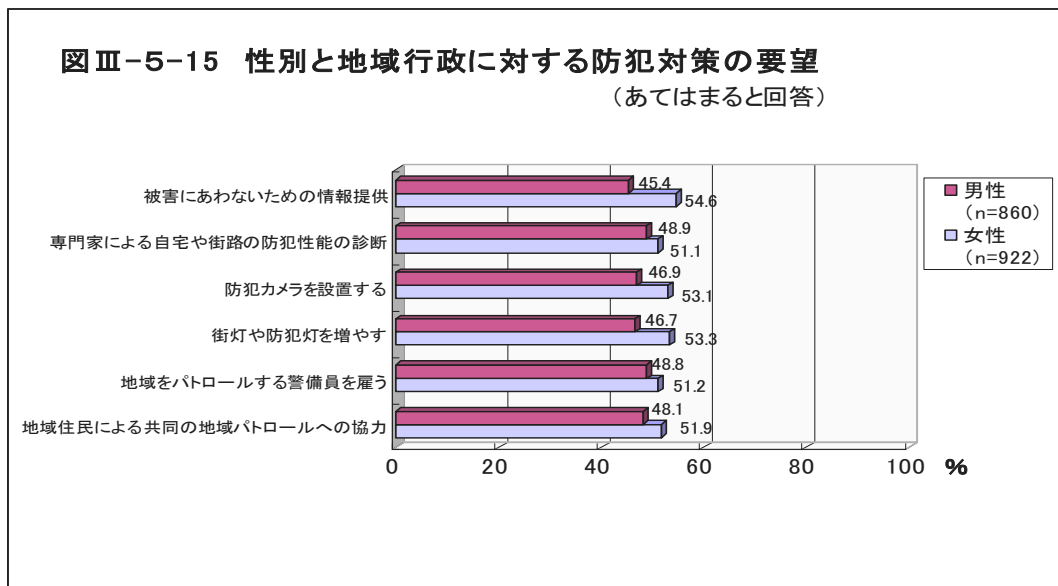


c) 地域行政に対する防犯対策の要望

図Ⅲ-5-15 は、問 14「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をしたいですか」について、「あてはまる」と回答した者の割合を男女で比較したものである。

男女差が顕著だったのは、「③街灯や防犯灯を増やす」である。これは、夜に外出したときの不安の男女差を反映していると思われる。また、「⑥被害にあわないための情報提供」でも男性よりも女性の方が高く、女性の半数以上が地域行政への防犯対策の情報提供を望んでいた。

図Ⅲ-5-15 性別と地域行政に対する防犯対策の要望（あてはまると回答）



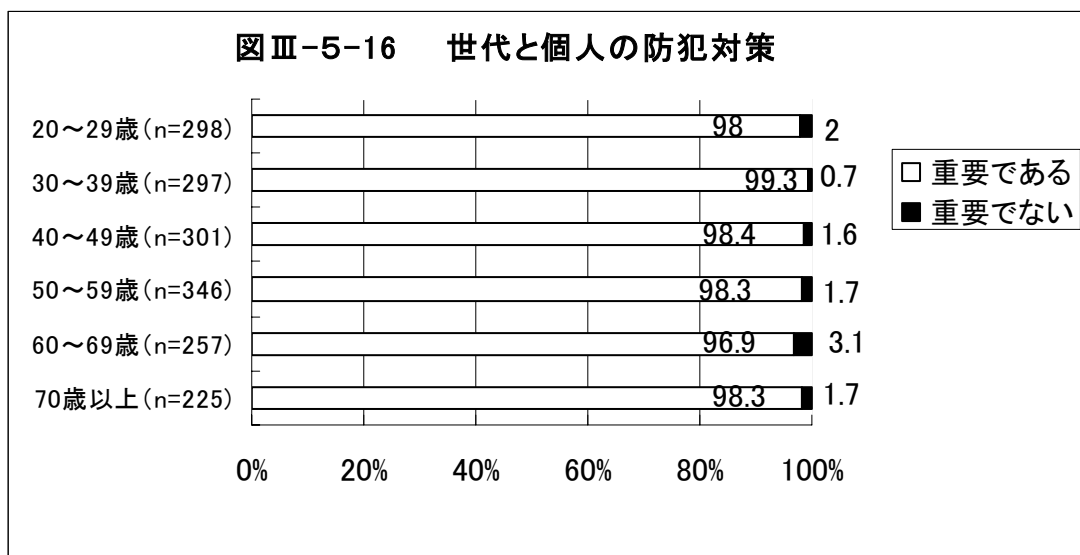
(2) 年齢と犯罪被害に対する防犯対策

犯罪被害に対する防犯対策への意識は、項目により多少の差異があるが、全体の傾向としては、20代といった若年層より60歳以上といった高齢者層の方が高かった。つまり、20代・30代よりも40代・50代において防犯意識が高く、40代・50代よりも60代・70代以降において防犯意識が高いといったように、年齢が高くなるほど、犯罪被害に対して防犯対策に関心を持っているという結果であった。

次に、世代(年齢)と問19の防犯対策への態度との関係を見ていく。問19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目に対して、「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とし、世代(年齢)とのクロス集計を行った。

a) 個人の防犯対策

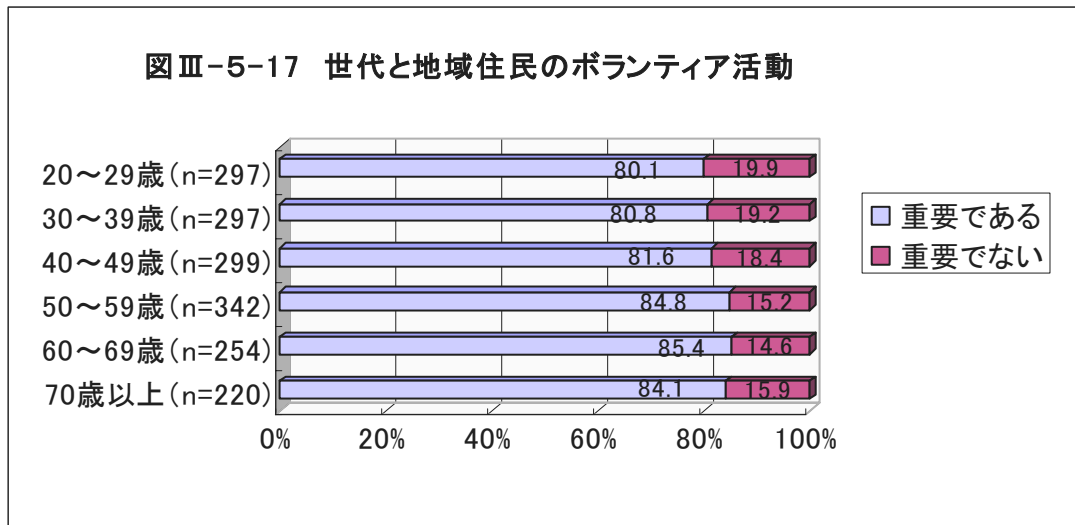
図Ⅲ-5-16にみられるように、個人の防犯対策に対し、「重要である」と回答している割合は、やや30代が高い傾向が見られるが、あまり大きな世代差はなかったといえる。



b) 地域住民のボランティア活動(地域)

図Ⅲ-5-17にみられるように、地域住民のボランティア活動に対し、「重要である」と回答している割合は、世代別では、年齢の上の世代ほど高かった。なかでも、割合の値の差からみると、40代(81.6%)と50代(84.8%)の間に、「地域住民のボランティア活動」に対する世代の認識の差が示唆されている結果であった。

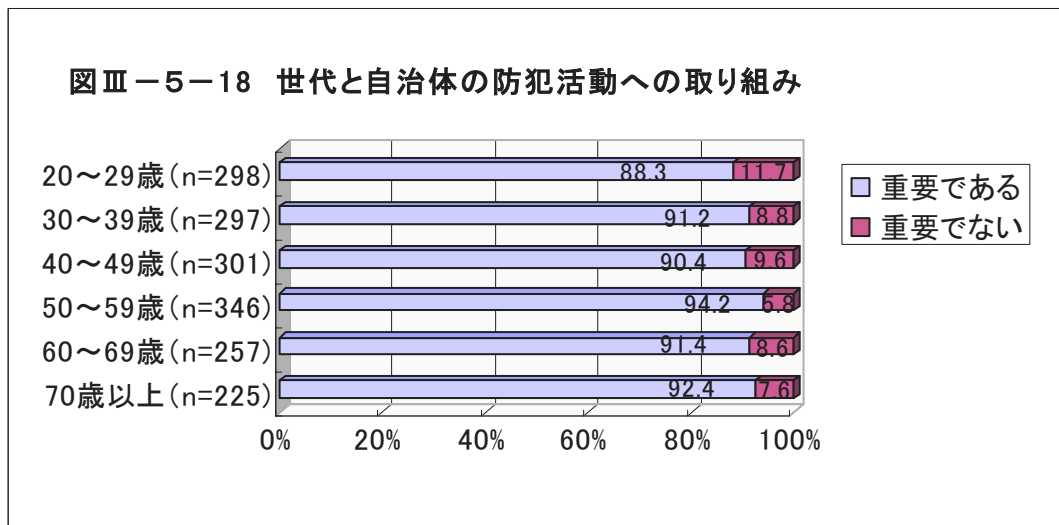
図Ⅲ-5-17 世代と地域住民のボランティア活動



c) 自治体の防犯活動への取り組み（地域行政）

図Ⅲ-5-18にみられるように、自治体の防犯活動への取り組みに対して、「重要である」と回答した割合の差をみると、20代は88.3%と80%台であり、他の世代は90%以上であった。また、50代が94.2%と最も割合が高く、さらに40代が90.4%、50代が91.4%と、50代が最も他の世代との差が大きかった。このことから、「地域行政の防犯活動への取り組み」への意識は50代が最も関心が高いことが示されたといえよう。

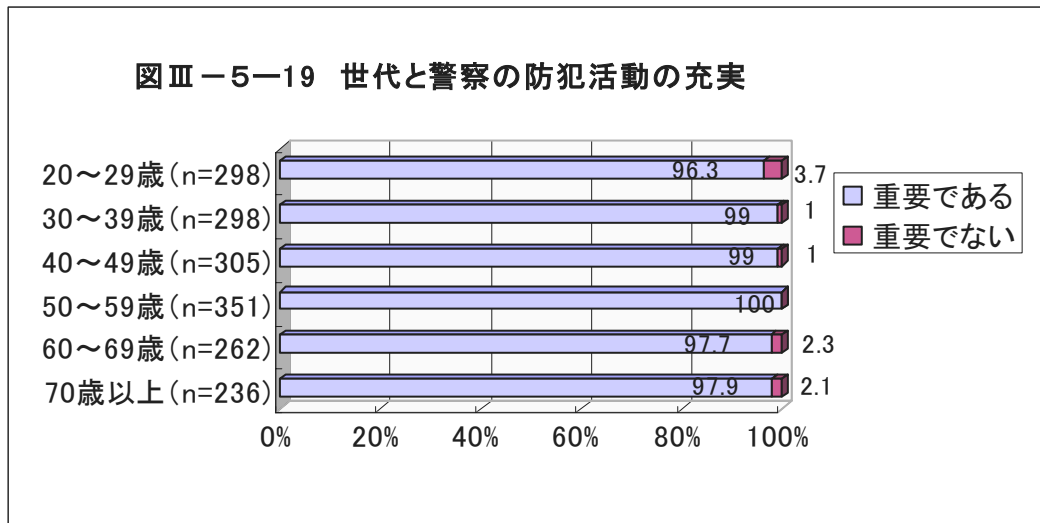
図Ⅲ-5-18 世代と自治体の防犯活動への取り組み



d) 警察の防犯活動の充実（警察）

図Ⅲ-5-19にみられるように、警察の防犯活動の充実に対し、「重要である」と回答した割合は、50代が100%と最も高かった。また、逆に最も低かったのは、20代（96.3%）であった。このことから、「警察」の防犯活動に対しては、多くの世代が警察の防犯への取り組みを重要であると認識しているが、なかでも50代の警察防犯への意識が非常に高いことが明らかになった。

図Ⅲ-5-19 世代と警察の防犯活動の充実



(3) 結婚の有無と犯罪被害に対する防犯対策

ここでは、結婚の有無（問 36 「あなたは結婚していらっしゃいますか」）と防犯対策との関係についてみていく。また結婚に関する本調査の集計結果は、未婚が 17.5%、既婚（配偶者あり）が 71.6%、既婚の経験あり（離・死別）が 9.8%、無回答（NA）が 11.1%であった。

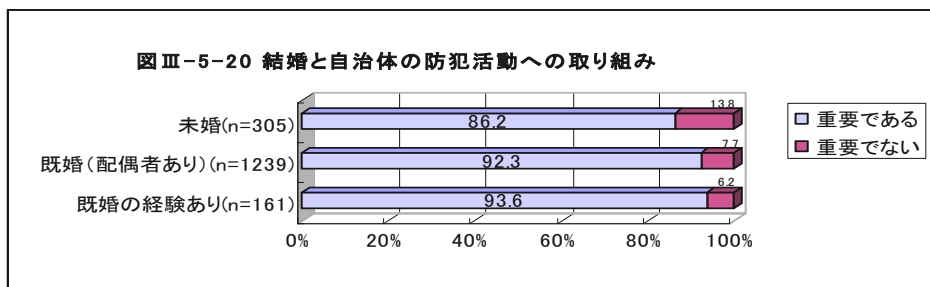
全体的な傾向では、個人・地域・地域の防犯対策ともに、防犯対策への意識の高さは、「未婚」 < 「既婚の経験あり」 < 「既婚（配偶者あり）」であった。

ただし、「警察に対する防犯対策への要望」としての問 13 「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をしたいですか」の⑨「インターネット空間におけるパトロール（サイバーパトロール）」の項目では、「あてはまる」と回答したのは、既婚（12.0%）に対して未婚（20.2%）と『未婚者』の方が高かった。

また、問 19 「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目に対して、「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とした。

c) 「自治体の防犯活動への取り組み」を『重要である』と回答したのは、図Ⅲ-5-20 にみられるように、未婚（86.2%） < 既婚（92.3%） < 既婚の経験あり（93.8%）と、わずかな差ではあるが、「配偶者あり」の既婚よりも「既婚の経験あり」が高かった。

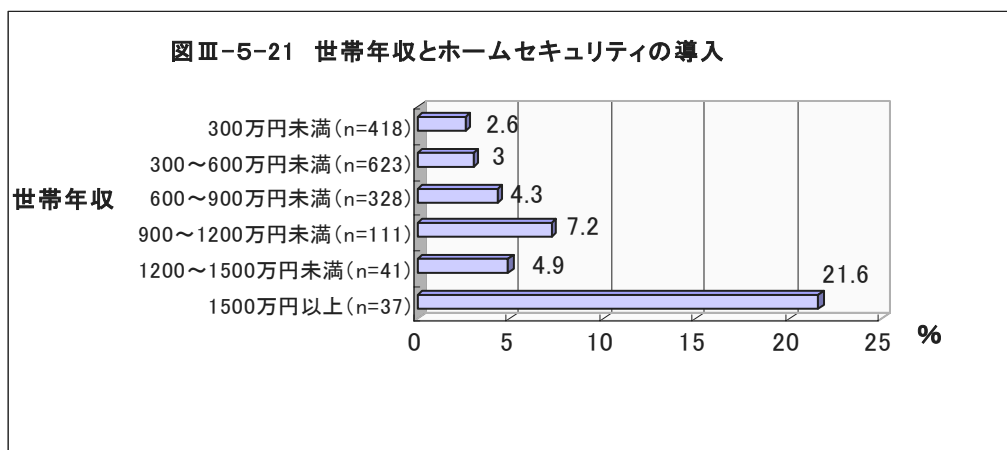
図Ⅲ-5-20 結婚と自治体の防犯活動への取り組み



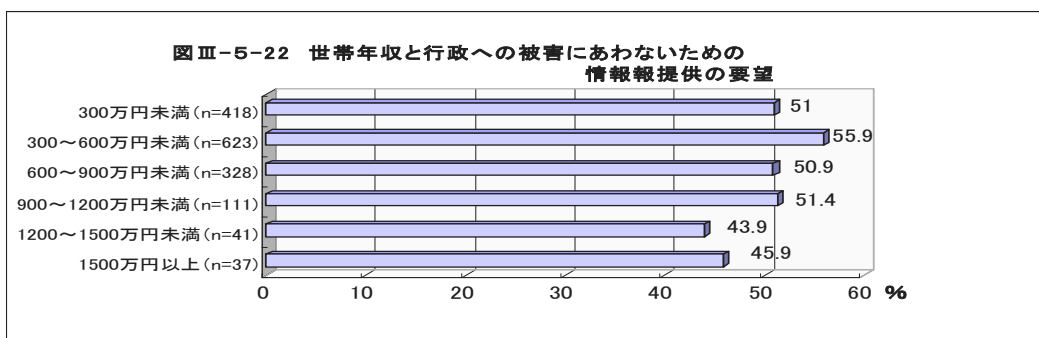
(4) 世帯年収と犯罪被害に対する防犯対策

世帯年収と個人・地域・警察の防犯対策の重要度との関係では、一貫した顕著な特徴はみられなかった。無回答（NA）が12.6%とやや高めであったことも影響のひとつであることも考えられるが、世帯年収については今後の検討課題といえる。

強いてあげれば、項目別では、**図Ⅲ-5-21**にみられるように、個人での防犯対策として、問12「ホームセキュリティを導入する」の項目である。「ホームセキュリティ購入」に対して「あてはまる」と回答したのは、300万円未満（2.6%）、1200～1500万未満（4.9%）に対して、1500万円以上は21.6%であり飛びぬけて高かった。所得が高いほどホームセキュリティを導入済なのは、理由としてははっきりしていると思われるが、実際にホームセキュリティを導入するかどうかの世帯年収ラインは、1500万円以上かどうかが目安になることがわかったといえる。



逆に、世帯年収の少ないほど顕著だった項目は、問14の地域行政に対する要望としての「被害にあわないための情報提供」であった。**図Ⅲ-5-22**にみられるように、「あてはまる」と回答したのは、300万円未満の51.0%に対して、1500万円以上は45.9%であった。また、1200～1500万未満の43.9%に対して、900～1200万円以上は51.4%であったことから、差の大きさをみる限りでは、「1200万円」がひとつの分岐点になるようである。これらのことから、住んでいる地域行政への「被害に遭わないための情報提供」の期待は、年収の低い世代ほど大きいことが示された。



(5) 住居の種類（持ち家・賃貸）と犯罪被害に対する防犯対策

次に、住居の種類・形態と犯罪被害に対する防犯対策の関係をみていく。住居の種類を聞いている項目である問39「今お住まいの住宅の種類は、次のどれに当てはまりますか」の回答結果は、持ち家（75.6%）、公共（公営）の賃貸住宅（5.2%）、民間（民営）の賃貸住宅（16.8%）、その他（1.8%）、NA（無回答）が0.6%であった。調査対象者の多くは、持ち家であったが、ここでは、持ち家と公共または民間の賃貸住宅の比較を行う。

a) 個人の防犯対策

まず、問12「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか(しましたか)」の中の「①鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」の問いで「あてはまる」と回答したのは、公共の賃貸住宅（48.4%）＜民間の賃貸住宅（58.5%）＜持ち家（64.2%）、と持ち家の方が賃貸住宅よりも高かった。

「⑥隣近所と声をかけあいお互いに注意する」の問いで「あてはまる」と回答したのは、民間の賃貸住宅（18.4%）＜公共の賃貸住宅（30.1%）＜持ち家（32.0%）であり、持ち家が最も近隣住宅との連携を行っていたが、同じ賃貸住宅でも、「公共」よりも「民間」がかなり低い傾向にあることが示された。

逆に、「⑨警察に相談する」の問いで「あてはまる」と回答したのは、持ち家（7.6%）＜民間の賃貸住宅（9.0%）＜公共の賃貸住宅（9.7%）であり、持ち家が最も低く、賃貸住宅の住民の方が、自分自身の防犯活動で警察に相談していることが示された。

「⑫ホームセキュリティを導入する」の問いで「あてはまる」と回答したのは、公共の賃貸住宅（2.2%）＜民間の賃貸住宅（3.7%）＜持ち家（4.3%）であり、個人の防犯対策として、「持ち家」が最も高くホームセキュリティを導入している実態が示された。

b) 警察の防犯対策

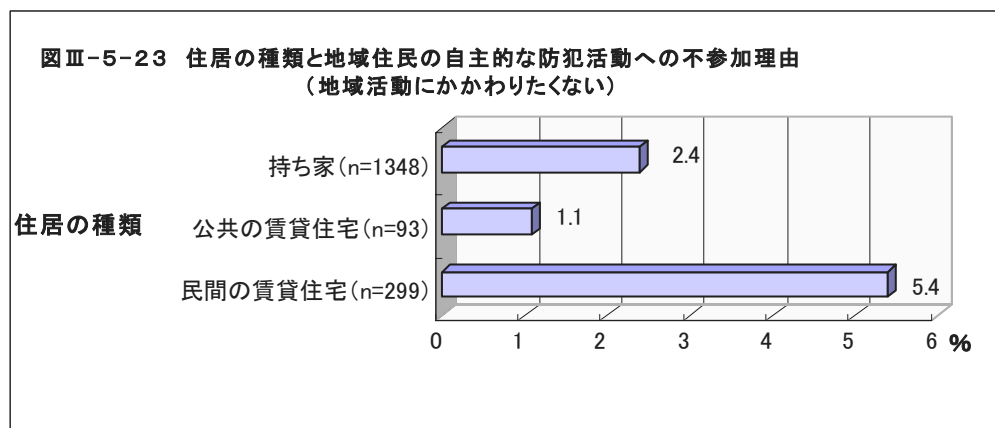
問13「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をしたいですか」についての項目で、「③犯罪発生に関する情報の公表」で「あてはまる」と答えたのは、持ち家（41.2%）＜公共の賃貸住宅（46.2%）・民間の賃貸住宅（46.2%）であり、「持ち家」よりも「賃貸」住宅に住んでいる者の方が、警察への防犯対策として犯罪への情報収集を望んでいる傾向がみられた。

そして、「④警察官による各家庭への訪問活動」に対して、「あてはまる」と答えたのは、公共の賃貸住宅（12.9%）＜民間の賃貸住宅（15.7%）＜持ち家（17.5%）と、「持ち家」に居住している者が、防犯対策として最も警察官による家庭の訪問活動を望んでいた。

c) 地域の防犯対策

地域の防犯活動では、地域の活動へのかかわりに関して、態度の違いがみられた。問18「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」の項目の中の「⑥地域の活動にはかかわりたくないから」で「あてはまる」と回答した割合は、公共の賃貸住宅（1.1%）＜持ち家（2.4%）＜民間の賃貸住宅（5.4%）で

あった（図Ⅲ-5-23）。民間の賃貸住宅に居住している者は、地域に密着した地域活動への参加という点では消極的な姿勢であることがわかった。



(6) 防犯対策と住宅の形態（戸建・集合住宅）との関係

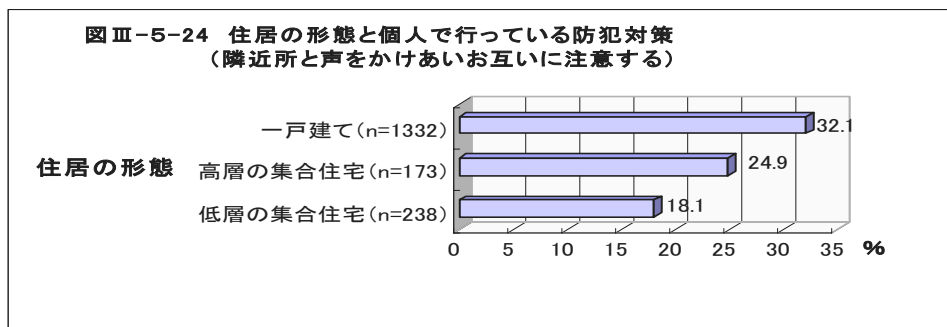
ここでは、住居の形態と犯罪被害に対する防犯対策の関係をみていく。住居の形態を聞いている項目である問 39「今お住まいの住宅の種類は、次のどれに当てはまりますか」の回答結果は、一戸建て（74.7%）、高層（5階建て以上）の集合住宅（9.7%）、低層（4階建て以下）の集合住宅（13.4%）、その他（1.5%）、NA（無回答）が 0.7%であった。調査対象者の多くは、一戸建てであった。

a) 個人の防犯対策

まず、問 12「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか(しましたか)」の中の「①鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」の問いで「あてはまる」と回答したのは、低層の集合住宅（56.7%）<高層の集合住宅（57.2%）<一戸建て（63.4%）と、一戸建てが最も戸締りに注意を行っていた。

「④夜遅く出歩かない」の問いで「あてはまる」と回答したのは、低層の集合住宅（49.2%）<高層の集合住宅（51.4%）<一戸建て（61.2%）と、「集合住宅」居住者よりも「一戸建て」の居住者の方が夜の外出を抑えるという結果が示された。

「⑥隣近所と声をかけあいお互いに注意する」の問いで「あてはまる」と回答したのは、低層の集合住宅（18.1%）<高層の集合住宅（24.9%）<一戸建て（32.1%）であり、一戸建てが最も近隣住宅との連携をとっていた（図Ⅲ-5-24）。そして、同じ集合住宅でも、「低層」よりも「高層」の集合住宅の方が、防犯のための隣近所との注意を行っていたことがわかった。



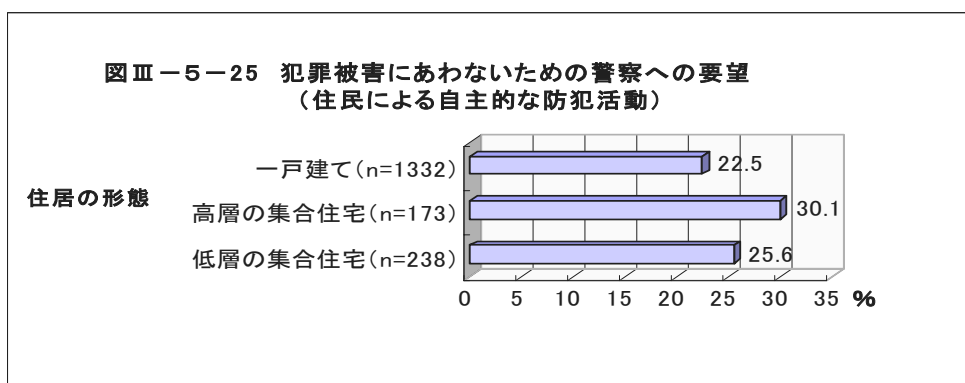
「⑫ホームセキュリティを導入する」の問いで「あてはまる」と回答したのは、高層の集合住宅 (2.9%) < 低層の集合住宅 (3.8%) < 一戸建て (4.1%) であった。わずかな差ではあるが、個人の防犯対策として、「一戸建て」が最もホームセキュリティを導入しており、同じ集合住宅でも、「高層」よりも「低層」の方が導入していると回答した者が多かった。防犯マンションの関連から考えると、集合住宅とホームセキュリティの関係は、興味深い結果である。

b) 警察の防犯対策

問13「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をして欲しいですか」についての項目で、「⑥防犯に役立つ情報の提供」の項目では、「あてはまる」と答えたのは、一戸建て (42.9%) < 低層の集合住宅 (43.7%) < 高層の集合住宅 (46.8%) であった。

さらに、「⑦交番への警察官の常時配置」の項目でも、「あてはまる」と答えたのは、一戸建て (55.8%) < 低層の集合住宅 (58.4%) < 高層の集合住宅 (62.4%) であり、「高層の集合住宅」居住者が最も高かった。

また、「⑧住民による防犯パトロール等の自主的な防犯活動をしている団体への支援」では、一戸建て (22.5%) < 低層の集合住宅 (25.6%) < 高層の集合住宅 (30.1%) であった (図Ⅲ-5-25)。



これらから、住居の形態では、「高層住宅」の居住者は、警察への防犯対策に対して高い要望を持っていることが示されたといえる。

c) 地域の防犯対策

地域行政への要望の問いである問14「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をし

て欲しいですか」のなかの「①地域住民による共同の地域パトロールへの協力」の項目に対し、「あてはまる」と回答した割合は、低層の集合住宅（27.7%）＜一戸建て（29.9%）＜高層の集合住宅（38.2%）であった。

また、地域住民の防犯活動の問いである問18「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」の項目のなかの「⑥地域の活動にはかかわりたくないから」で「あてはまる」と回答した割合は、高層の集合住宅（2.3%）＜一戸建て（2.6%）＜低層の集合住宅（4.2%）であった。

これらから、地域の防犯対策と居住形態の関係では、「高層の集合住宅」に住む者の防犯への取り組みの意識が高い一方で、「低層の集合住宅」居住者は意識が低い傾向にあることがわかった。

（7）職業と犯罪被害に対する防犯対策

分析対象とした職業の内訳は、その他（1.2%）を除く、自営業・家族従業者として、「自営業・家族従業者」（5.9%）、「自営業・家族従業者」（10.8%）、「自由業」（1.2%）、常勤の勤めとして、「経営・管理職」（3.0%）、「専門職、教育職」（5.6%）、事務的職業（6.7%）、生産・技能職（7.3%）、営業・販売・サービス業（11.3%）、その他として、専業主婦（18.1%）、学生（2.6%）、フリーター・パートタイマー（9.9%）、無職（14.0%）である。

防犯対策の関係では、特に特徴がみられたのは、あくまでもその他の分類ではあるが、「学生」であった。以下、防犯対策を「個人」、「警察」、「地域」に分け、職業による防犯対策への態度の違いがみられた主な結果をみていく。

a) 個人の防犯対策

問 12「犯罪の被害にあわないためにあなた個人は何をしていますか」の項目で、「⑩インターネットの性的情報に注意する」に「あてはまる」と回答した割合は、「学生」が最も高く23.4%であり、「⑪インターネットの買い物に注意する」でも31.9%と学生が最も高かった。このようにインターネット関連の項目で学生の回答が顕著であった。

また、「⑫ホームセキュリティを導入する」の問いに、「あてはまる」と回答した割合は、「自由業」が最も高く19.0%であった。

そして、問 19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目である「d）警察の防犯活動の充実」において、「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とし、職業とのクロス集計を行ったところ、『重要である』群の割合は、「学生」が91.1%と最も低く、逆に最も高かったのは、「フリーター・パート」で99.4%であった。

これらの結果から、「学生」は、インターネットに関する防犯対策への取り組みは高い

が、個人の防犯対策という全体的な傾向では、他の職業よりも意識が低いことが示された。

b) 警察の防犯対策

問 13「あなたは、犯罪の被害にあわないために警察に何をして欲しいですか」の項目における「②制服警察官によるパトロールの強化」に対し、「あてはまる」と回答した割合が高かったのは、自営・商業サービス業（80.7%）や専業主婦（80.4%）であった。逆に、最も低かったのは「学生」（61.7%）であった。時間に比較的余裕のあるまたは在宅の可能性が高いと思われる職業のなかでも意識に大きな相違がみられたといえる。

また、「④警察官による各家庭への訪問活動」に対し、「あてはまる」と回答した割合が高かったのは、自営・農林漁業（26.7%）であった。逆に、最も低かったのは「学生」（2.1%）であった。ここでも、在宅の可能性が高く時間的に余裕があると思われる自営業と学生との間で違いが明確になった。

そして、警察への要望である「⑨インターネット空間におけるパトロール（サイバーパトロール）」に対し、「あてはまる」と回答した割合が高かったのは、学生（27.7%）であった。逆に、最も低かったのは「自由業」（4.8%）であった。このことから、自分の自由時間が高いと思われる職業のなかでも、学生がインターネット犯罪への防犯意識にたいへん関心が高いことが示された。学生は、個人としてインターネットに関する防犯対策を行っているだけでなく、警察の防犯対策への期待があることが明らかになった。

そして、問 19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目である「d）警察の防犯活動の充実」において、「とても重要」・「重要である」の回答を足して「重要である」群とし、「重要でない」、「全く重要でない」の回答を足して「重要でない」群とし、職業とのクロス集計を行ったところ、「重要である」群の割合は、「学生」（91.1%）と最も低かった。他の職業は、「自営業・家族従業者」（99.0%）、「自営業・家族従業者」（98.9%）、「自由業」（95.0%）、「経営・管理職」（98.5%）、「専門職・教育職」（98.0%）、「事務的職業」（99.1%）、「生産・技能職」（99.2%）、「営業・販売・サービス業」（98.5%）、「その他として、専業主婦」（98.4%）、「学生」（91.1%）、「フリーター・パートタイマー」（98.8%）、「無職」（97.9%）であり、警察の防犯活動ほどの職業においても重要であるという意識をもっていることが明らかになった。

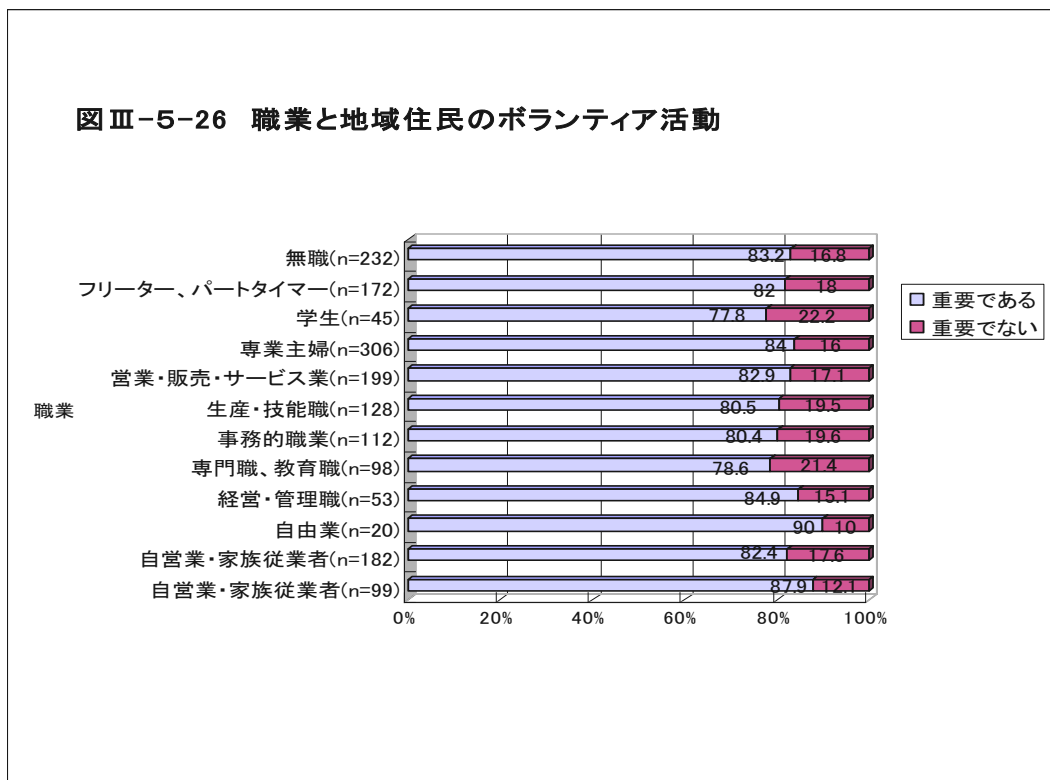
c) 地域の防犯対策

問 14「あなたは、地域の安全を守るために行政に何をして欲しいですか」の項目における「①地域住民による共同の地域パトロールへの協力」で「あてはまる」と回答した割合が高かったのは、自由業（38.1%）や専業主婦（34.5%）、無職（34.5%）であった。逆に、最も低かったのは「学生」（27.7%）であった。このことから、地域行政への地域パトロールの要望は、自分の時間に比較的融通がきくと思われる職業に顕著な傾向がみられたといえる。「無職」よりも「学生」の方が地域行政への要望が低いことは、学生が地域パトロールに消極的である姿がうかがえるといえよう。

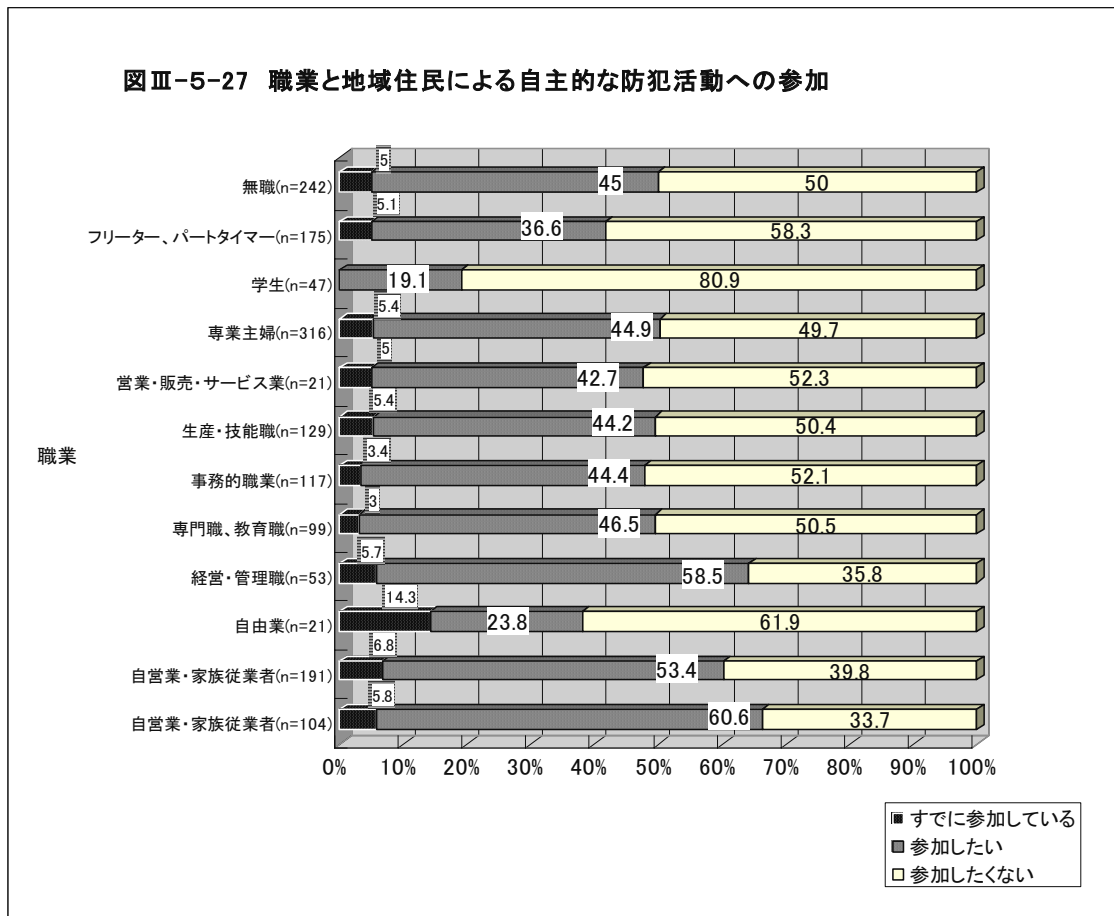
学生の地域パトロールへの態度の消極性は、問 19「あなたは犯罪を抑止するために以下のそれぞれの事柄をどの程度重要だと思いますか」の項目である「b) 地域住民の防犯ボランティア活動」にもみられる。「とても重要」・「重要である」の回答を足して『重要である』群、「重要でない」・「全く重要でない」の回答を足して『重要でない』群とし、職業とのクロス集計を行った(図Ⅲ-5-26)。「重要である」群の割合が最も低かったのは「学生」で77.8%であった。逆に割合が高かったのは、「自由業」(90.0%)と「自営・農林漁業」(87.9%)であった。次いで高かったのは、常勤勤めのなかでは「経営・管理職」(84.9%)、「専業主婦」(84.0%)の順であった。このことから、地域住民の防犯ボランティア活動への意識は、「学生」の意識最も低く、やはり在宅など時間に自分の都合が付きやすい職業の意識が高いが、常勤勤めとして責任ある職務で多忙であると思われる「経営・管理職」の意識が高かったことは、地域住民による自主的な防犯ボランティアを活性化させる意味では、興味深い結果であると思われる。

また、問 19の「c) 自治体の防犯活動への取り組み」と職業とのクロス集計を行ったところ、「重要である」群の割合が最も低かったのはやはり「学生」で87.0%であった。逆に割合が高かったのは、「自営・農林漁業」(93.0%)、専業主婦(92.6%)であった。

また、地域住民による自主的な防犯ボランティアには肯定的だった「経営・管理職」は86.8%とやや他の職業に比べ低かったことから、他の職業との比較という観点では、「地域行政」による防犯活動よりも地域住民の自主的な取り組みを重要視している傾向が示唆されたといえる。



そして、問 17「あなたは、地域住民による自主的な防犯活動に参加したいと思いますか」の回答を、「すでに参加している」、「参加したい（『参加したい』 + 『どちらかといえば参加したい』）」、「参加したくない（『どちらかといえば参加したくない』 + 『参加したくない』）」の 3 群に分けて、職業とのクロス集計を行った（図Ⅲ-5-27）。その結果、学生が最も参加に消極的な結果を示し、すでに参加している 0%、参加したい（9.1%、参加したくない 80.9%）であった。また、その学生の「地域住民の自主的な防犯活動に参加したくない理由（問 18⑤）」として最も多かったのは、「忙しい（61.7%）」であった。



3. 防犯カメラ設置の是非について

防犯カメラの設置の是非について（問 15）「あなたは、公共の場所に防犯カメラを設置して安全・安心を確保することと、個人のプライバシーを尊重するために防犯カメラを設置しないことを比べた場合、どちらの方針を支持しますか」と聞いたところ、性別と世代については表Ⅲ-5-1（性別）と表Ⅲ-5-2（世代）のとおりになった。全体としては防犯カメラ設置に賛成の方が多いが、性別では男性よりも女性の方が賛成が多く、世代では、若い世代ほどややプライバシー尊重で設置に消極的な傾向がみられた。

表Ⅲ-5-1 性別と防犯カメラ設置の是非

		(1)安全 安心の確 保のため 設置する	(2)どちら かといえ ば安全・安 心の確保 のために 設置する	(3)どちら かといえ ばプライバ シー尊重 のため設 置しない	(4)プラ イバシー 尊重のた め設置し ない	無回答	合計
男性	人数	337	340	101	27	55	860
	%	39.2	39.5	11.7	3.1	6.4	100
女性	人数	331	425	71	19	76	922
	%	35.9	46.1	7.7	2.1	8.2	100
合計	人数	668	765	172	46	131	1782
	%	37.5	42.9	9.7	2.6	7.4	100

表Ⅲ-5-2 年齢と防犯カメラ設置の是非

		(1)安全 安心の確 保のため 設置する	(2)どちら かといえ ば安全・安 心の確保 のために 設置する	(3)どちら かといえ ばプライバ シー尊重 のため設 置しない	(4)プラ イバシー 尊重のた め設置し ない	無回答	合計
20～29 歳	人数	85	139	54	15	8	301
	%	28.2	46.2	17.9	5.0	2.7	100
30～39 歳	人数	113	142	34	3	9	301
	%	37.5	47.2	11.3	1.0	3.0	100
40～49 歳	人数	125.0	133.0	32.0	4.0	13.0	307
	%	40.7	43.3	10.4	1.3	4.2	100
50～59 歳	人数	140.0	162.0	20.0	9.0	23.0	354
	%	39.5	45.8	5.6	2.5	6.5	100
60～69 歳	人数	116.0	93.0	16.0	5.0	41.0	271
	%	42.8	34.3	5.9	1.8	15.1	100
70 歳以上	人数	89.0	96.0	16.0	10.0	37.0	248
	%	35.9	38.7	6.5	4.0	14.9	100
合計	人数	668	765	172	46	131	1782
	%	37.5	42.9	9.7	2.6	7.4	100

4. まとめ

(1) 犯罪被害への不安感・リスク知覚と防犯対策

本章では、犯罪被害に対する防犯対策についてみてきた。今回調査では、犯罪被害への態度を、犯罪被害への「不安感」と、犯罪被害に遭う可能性である「リスク知覚」に分けている点が大きな特徴である。結果にみられたように、全体的な特徴としては、「不安感」や「リスク知覚」が高いほど、防犯意識が高い。今回は、分析の軸として、防犯対策への取り組みを、「個人」、「地域住民」、「地域行政」、「警察」に分けて考察を行った。「不安感」と「リスク知覚」の違いは、「地域住民のボランティア運動」に対する態度にみられた。地域住民のボランティア活動に対し、「重要である」と回答している割合は、「不安感」では中群と高群の間にあまり大きな差がない一方で、「リスク知覚」には、低群と中群の間には大きな差がなかった。つまり、「地域住民のボランティア運動」を重要であるかどうかについては、「リスク知覚」の場合はある程度の高さが必要であるが、「不安感」の場合は中程度でも不安があると地域住民の防犯運動の重要視につながる、という相違点が示されたといえよう。

(2) 属性と防犯対策（個人・警察・地域）

次に、属性（性別、年齢、結婚の有無、世帯年収、住居の種類・形態、職業）との関係では、顕著な違いがみられたのは、性差、年齢と職業であったといえる。犯罪被害に対する防犯意識の高さは、男性よりも女性の方が高く、年齢では若い世代より高い世代の方が高く、特に50代の意識が高いことが明らかになった。そして、世帯年収と防犯対策では、ホームセキュリティ導入と高額年収世帯（1500万円以上）の関係、少額年収世帯と居住地域行政への「被害に遭わないための情報提供」の関係がみられた。職業別と防犯対策の関係では、学生の防犯ボランティアへの参加意識が低いことが示された。

防犯対策の担い手別の分析では、「個人」の防犯対策において、「女性」は、危ない場所に近寄らない、夜遅く出歩かない、誰かに迎えに来てもらうなどの外出上の対処をしていることがわかった。また、「男性」と「学生」においては、性的なインターネット情報に注意するなどのサイバー上での警戒をしているという特徴がみられた。

そして、「警察」の防犯対策を「重要である」と回答する者には、性別や年齢の大きな差はなく、どの世代でも警察の防犯への取り組みを重視していた。また、「警察への要望」における回答者の属性との関係では、「女性」は犯罪発生への情報公開を要望し、「男性」と「学生」はサイバーパトロールへの要望しているようである。現在、警察庁では、サイバー犯罪対策としてHP上で最新のサイバー犯罪の予防策を紹介し、都道府県警察本部でもサイバー犯罪相談窓口を設けたりするなどの取り組みを行っているので、今後も、「出会い系サイト」や「架空請求」への対応など、防犯対策としてのサイバーパトロールが期待され

るところである。

次に、「地域」の防犯対策に関しては、行政への期待として、「女性」は街灯や防犯灯を増やす、被害に遭わないための情報提供を望む声が多いようである。そして、地域住民の自主的な防犯活動は、住民の多くの人が地域での自主的な防犯活動への取り組みを良いと評価する一方で、自主的な防犯活動への参加の意向としては、「参加したい」という群と「参加したくない」という群に分かれるようである。この自主的な防犯活動への参加には、「性別」による大きな違いはみられないが、「職業別」では、自営業や自由業、専業主婦といった自分で時間の調整がしやすい職業にある者の意識が高い一方で、「学生」は他の職業に比べてかなり否定的な態度である傾向がみられた。「住居形態別」では、「高層の集合住宅」に住む者は、地域への防犯意識が「一戸建て」や「低層の集合住宅」よりも高かった。

(3) 防犯対策の今後の課題

最後に、「防犯対策」についてまとめると、「地域」の役割に対する重要性が高まっているといえる。そして、この地域における防犯活動への評価は、「犯罪被害への不安感・リスク知覚」は度合いが高いほど、「性別」は女性、「年齢」は高いほど『重要である』という回答が多かった。しかし、自主的な防犯活動への参加には、意向に個人差がみられるようであり、属性では特に「職業」において学生の参加意識が低かった。今後は、多くの人が重要視している地域への自主的な防犯活動において、参加意識の低い「学生」を含め、地域社会でどのように参加しやすいシステムを構築するかが課題であると思われる。